

▽取組事例名	情報システム最適化事業	▽取組期間	平成22年度～ (継続中)
		▽市町名	松山市

▽取組概要
<p>情報システムの最適化やシステム調達に係るコストの縮減などに専属的に従事させるため、総合政策部に情報システム統括官を新設するとともに、5名の職員を配置し、「情報システム調達ガイドライン」による情報システムの最適化を推進している。</p>

▽取組みの背景
<p>現在、さまざまな行政分野においてIT技術を活用することで、より迅速かつ高度な行政サービスを提供することが必要となっている。しかしその一方で、情報システムの維持管理費は年々増加するとともに、国の法改正などに伴うシステムの改修の際には多額の経費が掛かる上、国などからの十分な財源措置がなされないため、市の一般財源の持ち出しを余儀なくされており情報システム経費全体の縮減を図る必要がある。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い) 平成22年3月に策定した「情報システム調達ガイドライン」により、システム化案件の事前評価を実施するとともに、総合評価方式による一般競争入札によるシステム調達を実施することで、調達仕様内容の明確化を図り、システムの最適化を推進する。</p>
<p>(具体的内容) 平成22年度 ・4月総合政策部に情報システム統括官を新設し、長年汎用機で運用している業務システムを4か年で標準パッケージを採用したシステムに再構築する「業務系システム最適化計画」により、最適化に着手する。 ・住民基本台帳、印鑑登録、戸籍システムと共通基盤の調達を実施する。</p>
<p>平成23年度 ・図書館情報システム、CMS(松山市ホームページ)のシステム調達を実施する。 ・介護保険、生活保護、医療助成等のシステム調達を実施する。 ・税総合システムの調達を実施する。</p>
<p>平成24年度 ・高齢福祉サービス、障がい福祉サービス、国民健康保険システムの調達を実施する。</p>

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)
<p>長年運用してきた現行のシステムには、独自仕様も多々存在することから、調達システムの仕様書・機能要件を作成する過程で、標準パッケージを導入するためには業務改善や運用変更が必要となり、業務全般の見直しを関係部署と協議しシステムの標準化を図ることが困難である。</p>

☆工夫した点

システム化案件については、予算計上に高度情報化推進委員会での事前評価を義務付けすると共に、計画段階から情報システム統括官チームとの協議を実施し、最適化を図る。

また、調達においては事前に作成した仕様・機能要件（案）に対する意見招請（一般公開）を実施することにより、調達仕様書（案）の標準化を事前検証することが可能となり、総合評価方式による一般競争入札でのシステム調達経費の縮減が図れる。

▽取り組みの効果

業務系システム最適化計画では、再構築一時経費 28 億円に対して今年度調達完了時点で、17 億円程度での再構築を実現しており、11 億円の経費削減が図れている。これは調達仕様の標準化による総合評価方式による一般競争入札にのシステム調達により実現できた結果である。

また、運用経費面においては、同計画で再構築後の機器の使用料や法改正対応経費を年3億円程度削減することとしており、現在までの調達では既に年3億円の削減が可能となっている。

再構築後のシステムでは、外国人の住民化対応やコンビニ納付などの高度なサービスを標準装備すると共に、住民に対する宛名管理の一元化を実現し、マイナンバー法への対応も容易となっている。

▽住民（職員）の反応・評価

再構築後、運用を開始している市民課の住民票や印鑑システム等における評価は、入力等の簡素化や操作機能の向上によりシステム入力の誤りが減少すると共に、職員ICカードを使用したセキュリティ強化が図れるなど評価は高い。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

標準化を図ったシステム調達仕様書が今後のシステム構築や運用後において、仕様変更や運用変更により、独自仕様とならないように検証していく必要がある。

また、PDCAサイクルにより再構築後の一定期間の運用保守を実施した後、導入効果を評価することにより、今後の情報システムの改善を図っていく必要がある。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

システム最適化事業の対象は、汎用機による業務系システムから、今後システム更新時期にあわせて保健センターや財務会計システムなどの内部事務システムに適用されていく予定であり、プライベートクラウドや共同利用を再構築の選択肢とするなど、ITシステム経費をトータルで削減できるよう今後も総合評価方式による一般競争入札により、システム標準化を推進します。

情報システムの最適化については、自治体全体でシステム標準化により運用経費の縮減を図る方針を明確にして、職員全員が「職員にあわせたシステム作り」から「職員がシステムにあわせる」位の意識改革が必要と思われる。